

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

IV. 持続可能な財政運営			
事業数	90	集中改革期間の効果額	△ 822,451

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。
 (※2) 当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。
 (※3) 令和3年1月31日時点

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
1	市民生活 部 市民協働 課	【市民還元事 業】 地域活動補助金	・地域住民による自主的・主体的な取り組みの促進及びコミュニティ活動の活性化を図るため、地域課題の解決を目的とする活動にかかる費用及び備品の取得にかかる費用の一部を補助する。 ・家庭ごみ処理手数料収入による「市民還元事業」 (2019年度実績) 補助件数: 635件 補助額: 99,048千円	⑨事業 や計画 の見直 し	・地域活動補助金の申請件数の増加に対応し、限られた予算でより効果的に制度の目的を達成できるよう、運用基準等の見直しを行う。 ・市民の利便性向上、目的の整理、事務負担の軽減の観点から、他の補助制度のうち可能なものについて、地域活動補助金への統合に向けた検討・調整を行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・これまでの活動事例を振り返るとともに、適切な補助のあり方に向け、共通する課題等の抽出や視点の整理を実施 ・より効果的な地域課題解決活動につながるよう、他課や他市の補助事業や、地域を取り巻く情勢を踏まえながら今後も継続し研究を行う。 ・令和2年度の補助金申請件数は前年の約70%に落ち込んでいるほか、申請後の取り下げが1割弱発生するなど、新型コロナウイルスの影響で活動できない状況がうかがえる。	■集中改革の取り組み (2019年度) ・1月に、より効果的に地域課題の解決に資することができるよう関係課と運用基準等の検討を開始済 (2020年度) ・引き続き関係課と運用基準等について課題等の抽出を実施 ・関係課の補助・助成制度の見直しが検討されていることや地域を取り巻く社会情勢の変化もあることから、内部整理を重点的に実施 ・新型コロナウイルスによる地域活動への影響について把握 (2021年度) ・持続的で効果的な地域課題の解決につながる地域運営の支援策として、新運用基準制定に向けた見直しの内部検討を開始 ・継続的に新型コロナウイルスによる地域活動への影響について把握・分析を行い、取りまとめと周知時期について検討 ■2022年度以降の取り組み ・地域活動の再開状況を把握・分析しつつ、新運用基準について協議 ・統合等の申し出があった事業について、担当課と協議 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルス感染拡大が長期化していることから、新運用基準の取りまとめと周知には、慎重な検討が必要。引き続き、地域活動の状況把握と併せ、検討を行う。	110,000	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)								
2	市民生活 部 市民協働 課	防犯灯設置補助 事業	<p>・安心で安全なまちづくりを推進することを目的に、自治会等が設置管理する防犯灯の設置費用の一部を補助する。</p> <p>○環境配慮型防犯灯 ・補助率: 2/3 ・補助上限: 47,000円(2019年度実績) ・補助件数: 3,841灯 ・補助金額: 84,470千円</p> <p>○その他防犯灯 ・補助率: 1/2 ・補助上限: 9,000円(2019年度実績) ・補助件数: 0灯 ・補助金額: 0円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・環境負荷低減のため、一時的に環境配慮型防犯灯(LED灯)設置の補助率を従来灯より高く設定し、LED灯の普及促進を図ってきたが、LED化が概ね完了する見込みのため、2022年度から従来の補助率に戻す。またこれに合わせて、補助上限額を実勢価格に応じて適正化する。</p> <p>・その他防犯灯は、申請がほとんどなく、今後の申請も見込まれないため、補助を廃止する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区で実施している地域向け制度説明会等において環境配慮型への切り替えを促進 ・2月に区自治協議会等で補助制度の見直し内容を報告 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会長等に対して補助制度の見直し文書を9月に配布し、引き続き環境配慮型への切り替えを促進 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区で実施している地域向け制度説明会等において補助制度の見直し内容を周知及び引き続き環境配慮型への切り替えを促進 ・環境配慮型以外のその他防犯灯設置補助の廃止 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度に補助制度の見直しを実施 補助率: 2/3→1/2 補助上限: 47,000円→30,000円 	93,000	53,000	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	△ 30,115	0	△ 30,115	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	
3	文化ス ポーツ部 文化政策 課	文化活動支援事 業	<p>・NEXT21アトリウムを会場に、市内の異なる流派が一堂に作品を展示するいけばな展に共催し、運営経費の一部を負担するもの</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・平成15年度より開催していた「新潟市芸術祭」が縮小して市華道協会のみとなり、他文化団体との公平性が保たれないため、市内各流派が共同で運営にあたるいけばな展開催における負担金を終了する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金を昨年比1/2削減(2020年度) ・負担金終了 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用支援は行わないが、共催者として広報等による支援を実施 	100	100	増加				0	0	0	0	0		
									削減				△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	0	0
									人件費				0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
4	文化スポーツ部 文化政策課	アート・ミック ス・ジャパン開 催事業	・りゅーとびあなどを会場に「和」の公演を開催する民間主体のイベント「アート・ミックス・ジャパン」に共催し、その準備経費(広告宣伝費)に対し補助金を交付するもの ※事業費は前年度の12月補正予算に計上のため、令和元年度当初予算額欄は、空欄としている。	③補助金・繰出金の見直し	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後、自立に向け補助金を段階的に縮小し、最終的には2019年度の1/2とする。	■集中改革期間の取り組み(2021年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止(※一時的な休止のため、効果額として計上していない) ・2021年度に補助金を1,000千円削減予定だったが、オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴い、補助金削減の始期を延期 ■2022年度以降の取り組み ・段階的に2019年度の1/2まで縮小 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため2020年、2021年は中止 ・補助金削減の始期を2022年度に延期	48,500	44,500	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減				0	△ 3,000	△ 1,000	△ 3,000	1,000	0			
									人件費				0	0	0	0	0	0			
5	文化スポーツ部 文化創造推進課	アーツカウンシル新潟運営事業	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムに全市一体で取り組み、大会終了後の持続的な文化創造都市の推進体制を構築するため、「アーツカウンシル新潟」による市民主体の文化芸術活動の活性化や自律的・持続的な活動に向けた支援を進める。	③補助金・繰出金の見直し	・業務内容及び人員体制を検証し、人員を見直すことにより、事業費を削減する。 (正職員相当 2人減 臨時職員相当 1人減) ・本運営費を新潟市芸術文化振興財団の運営補助金と統合する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・11月から新潟市芸術文化振興財団と2021年度の人員体制見直しに向けた協議を開始し、方向性について合意 (2020年度) ・業務内容及び人員体制の検討 ・本運営費と新潟市芸術文化振興財団の運営費補助金の統合に向けた検討 (2021年度) ・東京2020大会後の一部事務量の減少などにより人員を削減 正職員相当△1人 臨時職員相当△1人 ・本運営費を新潟市芸術文化振興財団の運営補助金と統合 ・コロナ禍により事業費の一部を縮小 ■2022年度以降の取り組み ・調査、研究等コロナ禍により縮小した事業の一部再開 ・業務内容及び人員体制を再度検証し、2026年度に人員の見直し(正規職員相当 1人減)による事業費の削減を目指す。 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・本運営費を財団運営補助金と統合	48,500	44,500	増加				0	515	0	0	0	515			
									削減						△ 12,376	△ 12,376	△ 17,701	△ 7,800	△ 13,125	▲ 4,576	▲ 4,576
									人件費				0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差								
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間							
																		増加	削減	人件費				
6	文化ス ポーツ部 文化創造 推進課	水と土の宝物活 用事業	・水と土の芸術祭を通じて 発展してきた、多様な市民 の文化活動のさらなる活性 化を図るため、市民が企 画・運営する「市民プロ ジェクト」を支援する。ま た、次代を担う子どもた ちの創造性を育む「こども プロジェクト」を実施する。	①集約 化・整 理統合	・市民プロジェクト補助金 について、アーツカウン シル新潟への移行(統合)を 行う。 ・市民プロジェクト補助金 について、審査や採択件数 の見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・水と土の芸術祭の開催に 一旦区切りがいった状況下 においての「市民プロジェ クト」のあり方 ・専門的知見を有するア ーツカウンシル新潟へ業務 を移行(統合)することによ り、団体への活動支援をよ り的確に行う	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助率を4/5→1/2へ改正(実施済) ・アーツカウンシル新潟と来年度の事 業のあり方について検討 (2020年度) ・アーツカウンシル新潟と事業移行方 法を検討 (2021年度) ・審査員構成についての見直し ・コロナ禍における採択件数の見直し (15件→7件) ・アーツカウンシル新潟への事業移行 に向けた最終調整と準備 ■2022年度以降の取り組み ・アーツカウンシル新潟による事業開 始 ・コロナ禍において縮小した市民活動 支援の再開(採択件数の見直し) ・職員0.5人/年の業務量削減見込	5,572	5,572	増加				0	0	0	0	0	0						
									削減								△ 3,322	△ 3,322	0	0	▲ 3,322	▲ 3,322		
									人件費									0	△ 4,000	0	△ 4,000	0	0	
7	文化ス ポーツ部 文化政策 課	市民芸術文化会 館事業費補助金	・りゅーとびあにおいて質 の高い創造性あふれる鑑賞 事業を主催するとともに、 音楽などの愛好家の拡大と ジュニアの育成を目的と した事業を行い、市民の文化 活動の活性化を図ってい く。 ・また、芸術文化活動の拠 点施設として全国に向けて 創造的に音楽・舞台芸術等 を創造しながら、芸術文化 の振興を図るための補助金 (公財)市芸術文化振興財 団 □基本財産など(R2.3.31 現在) 1,000百万円	③補助 金・繰 出金の 見直し	・過去の事業成果を検証す るとともに、りゅーとびあ の担う役割や今後の文化事 業の目的・方向性を決定す る。 ・指定管理者である(公 財)市芸術文化振興財団の 基本財産の一部を文化事業 費に活用することで、将来 にわたって安定した事業実 施を図る。 ■現状や課題、分析結果等 ・コロナ禍で座席制限等が され、民間事業者による公 演の回復が十分に見込めな い状況の中、鑑賞機会を提 供するうえで、りゅーとび あの役割は大きくなってお り、公益財団として文化事 業をしっかりと行っていく必 要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・Noismの今後の活動方針を決定 有識者会議を計2回実施(6月、7月) 外部有識者からのヒアリングを実施 (7月) ・過去20年間実施した事業成果の検証 作業完了 (2020年度) ・りゅーとびあの担う役割、文化事業 の目的方針を検討 (2021年度) ・鑑賞事業の一部について、財団の基 本財産を事業費に活用 ・コロナ禍の中、りゅーとびあの担う 役割、文化事業の目的方針を引き続き 検討 ■2022年度以降の取り組み ・今後も財団の基本財産の一部を事業 費に活用し、財団による安定した事業 実施を図る。 ・10年後を目途に、基本財産の活用に ついて再度検討する。	180,000	180,000	増加					0	0	-	-	0	0					
									削減												△ 25,000	△ 25,000	▲ 25,000	▲ 25,000
									人件費													0	0	-
																◎令和2年9月時点との主な変更点 ・基本財産の活用による改革効果を反映								

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
8	文化・スポーツ部 文化政策課	みなと新潟「光の響演」事業	・みなとまち新潟の魅力を国内外に発信することを目的に、本市の文化資源で光や映像による演出を実施	③補助金・繰出金の見直し	・2019年、2020年の検討と試行を踏まえ、2021年度以降の方向性を決定する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を検討、試行的に実施 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な実施内容となるよう事業費を見直し、市負担金を削減 ・2021年度以降の実施方針の検討 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度は一旦休止し、新たな財源の確保や、民間主導の実施など、持続可能な実施方法の検討を継続して進める。(※事業の休止分は一時的な休止のため、改革効果として計上していない) <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな手法での事業の実施または検討の継続 <p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度の実施方針を記載 	20,000	20,000	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 2,000		△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
9	観光・国際交流部 観光政策課	(公財)新潟観光コンベンション協会補助金(プロパー人件費)	・本市の魅力発信をはじめ、旅行商品の造成、MICE誘致活動等を展開する新潟観光コンベンション協会の役員、プロパー職員、民間出向職員の人件費を補助する。	③補助金・繰出金の見直し	<p>・市職員の人員適正化を踏まえ、事務の選択と集中を図るとともに、財団職員を2019年度末に削減する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会の担う事業が多様化し、その役割が重要性を増す中、高い専門性を持った人材が必要とされている。 ・業務の効率化により超過勤務等の削減を図っている。 <p>(R1実績でH27比▲2,124千円(▲50.4%))</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更なし 	81,342	81,342	増加				0	0	0	0	0	0	
								削減		△ 19,328		△ 19,328	△ 19,328	△ 19,328	△ 19,328	0	0	
								人件費				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
10	観光・国際交流部 観光政策課	新潟まつり開催 補助金	・新潟まつり開催について、各種行事開催経費、警備費等を補助する。	⑨事業 や計画 の見直し	<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、10月より関係者と協議を開始 (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 支出内容等の精査、自主財源確保の促進 新しい生活様式に対応した代替イベント開催を支援(新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のイベントは中止) (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 市補助金のあり方を検討 新しい生活様式に対応したイベント開催を協議 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 検討を踏まえた取り組みに着手 	60,000	60,000	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	
									削減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
									人件費	-	-	-	-	-	-	-		
11	観光・国際交流部 観光政策課	にいがた食の陣 開催補助金	・食の陣開催について、イベント開催経費、プロモーション経費、広報経費を補助する。	⑨事業 や計画 の見直し	<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始 (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 支出内容等の精査、自主財源確保の促進 新しい生活様式に対応した秋のイベント開催を支援(新型コロナウイルス感染症の影響により、春・夏・冬のイベントは中止) (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 市補助金のあり方を検討 新しい生活様式に対応したイベント開催を協議 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 検討を踏まえた取り組みに着手 	19,000	19,000	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	
									削減	-	-	-	-	-	-	-	-	
									人件費	-	-	-	-	-	-	-		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
12	観光・国際交流部 観光政策課	日本海夕日キャンペーン開催補助金	・日本海夕日キャンペーン開催について、各種事業開催経費、広報宣伝費等を補助する。	⑨事業 や計画 の見直し	<p>・これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。</p> <p>・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・R1来場者の実績は約33,000人 <p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度取組状況を追記 	16,000	16,000	増加				-	-	-	-	-	-
								削減				-	-	-	-	-	-
								人件費				-	-	-	-	-	-
13	観光・国際交流部 観光政策課	新潟総踊り祭開催補助金	・新潟総踊り祭開催について、イベント開催経費、広告宣伝費等を補助する。	⑨事業 や計画 の見直し	<p>・これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。</p> <p>・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・R1来場者実績は約200,000人 ・踊り団体参加数252団体のうち、県外参加が53団体(うち海外1団体)あり、宿泊による経済効果も大きい。 <p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度取組状況を追記 	5,000	5,000	増加				-	-	-	-	-	-
								削減				-	-	-	-	-	-
								人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
14	観光・国際交流部 観光政策課	NIIGATA 光のページェ ント補助金	・NIIGATA光のページェント開催について、実施経費、広告宣伝費等を補助する。	⑨事業 や計画 の見直 し	<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・新潟の冬の観光誘客と地域活性化を図るイベントであり、シビックプライドの醸成にも貢献している。 	3,450	3,450												
15	観光・国際交流部 観光政策課	とやの湖桜まつり 開催補助金	・とやの湖桜まつり開催について、開催経費、広告宣伝費等を補助する。	⑨事業 や計画 の見直 し	<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・R1来場者の実績は約273,000人 	2,000	2,000												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
16	観光・国際交流部 広域観光課	文化・スポーツ コミッション運 営補助金	・文化・スポーツに関する 大会・会合といったイベ ント等の誘致、開催支援等 により、本市のさらなる文 化度の向上・スポーツの振 興、地域経済の活性化を図 る「新潟市文化・スポーツ コミッション」への支援を 行う。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・組織のあり方について、 当該団体及び観光コンベン ション協会はじめ関係者と 調整を進める。 ・補助対象事業について、 MICE誘致等を行う観光 コンベンション協会との連 携強化による事務事業の効 率化を当該団体に提案す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係組織と、事業と組織のあり方 について検討 (2020年度~) ・新型コロナウイルス感染症の収束状 況を見据えながら段階的にコミッシ ョン事業の内容を整理、統合し、補助額 を抑制 ・関係組織と、発展的な統合に向けた ロードマップを共有 ■2022年度以降の取り組み ・組織の発展的統合と効率運営を促進	8,631	8,631				0	0	0	0	0	0
							増加	削減	人件費								
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし											
17	環境部 環境政策課	【市民還元事 業】にいがた未 来ポイント事業	・市民の健康づくり・環境 保全の取り組みのきっかけ づくり、継続支援を目的と して、市共通商品券、バス 乗車ポイント等に交換でき るにいがた未来ポイントを 発行する。	①集約 化・整 理統合	・環境活動参加へのきっか けづくりとして、高齢者層 には一定の効果があった が、若年層に対し事業効果 が低い現状を踏まえ、2021 年度で事業を終了し、次世 代を担う若年層への啓発・ 人材育成のあり方について 検討していく。 ※事業廃止により事業費不 要となるが、一般財源の予 算がないため効果額はゼロ で計上	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・9月から1月に、にいがた未来ポ イントの事業終了について、協力企業、協 力店舗等に説明済み ・事業終了について、市民への周知方 法、時期を決定 (2020年度) ・事業終了を周知し、年度末でポ イント発行を終了 (2021年度) ・9月末でポイント交換を終了	3,866	0				0	0	0	0	0	0
							増加	削減	人件費								
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		0
18	環境部 循環社会 推進課	阿賀北広域組合 負担金(し尿処理)	・し尿(浄化槽汚泥含む)については、市内3施設での処理と合わせて、阿賀北広域組合(阿賀野市と構成)の施設で北区の一部(豊栄地区)を処理している。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・市内施設で全てし尿処理が可能となることから、阿賀北広域組合施設へのし尿搬入を停止し、市内施設への搬入に切り替える。 【改善等内容(増加分)】 ・組合施設から市内施設へ搬入切り替えによる収集運搬及び施設処理にかかる費用増加が発生(13,217千円) ※改革効果(削減分)は、2021年度予算の見込額をもとに計算	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・組合議会(10月)において、し尿搬入停止の方向性を説明 ・関連事業者へ説明 (2020年度) ・組合議会(10月)において、し尿搬入停止及び組合解散を説明(予定)(2021年度) ・搬入停止(市内施設への切り替え)及び組合解散。 ■2022年度以降の取り組み ・財産の維持管理及び土地・建物の公売に係る可能性調査など	79,380	79,380	増加				0	13,217	0	13,217	0	0
									削減				0	△ 85,173	0	△ 85,173	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
19	環境部 循環社会 推進課	【市民還元事業】 家庭ごみ処理手数料収入の使途	・平成20年6月から実施した「新ごみ減量制度」では、有料化の目的が「ごみ減量・リサイクルの推進」であることから、家庭ごみ処理手数料収入については、資源循環型社会促進策、地球温暖化対策及び地域コミュニティ活動の振興などに資するよう市民に還元する。	⑨事業や計画の見直し	・有料化から10年経過、前回検証から5年が経過し、家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を受けて、見直しを図る。 ■現状や課題、分析結果等 ・各事業において、現状確認や課題の整理を行った上で、見直しのレベルや必要な期間などにより、方向性を分類し、見直しを進めていく。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の使途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・「資源循環型社会促進策」「地球温暖化対策」「地域コミュニティ活動の振興」の三本柱を継続した上で、既存事業を見直し、新たな柱として「次世代に繋がる未来投資的施策」を検討 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ・2024年には一般廃棄物処理基本計画の中間見直しと合わせ、家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について検討	908,877	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・2024年度のあり方検討を追記																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
20	環境部 循環社会 推進課	【市民還元事業】 食品リサイクル 地域活動支援事業	・生ごみを資源として循環させることを目的に「新潟市生ごみ堆肥化実行委員会」が市内3か所(江南区:亀田・農産物直売所「大地」、南区:アグリパーク、西蒲区:森のエコステーション巻店)に生ごみを堆肥化する機器を設置し、会員である市民が生ごみを持ち込み堆肥化している。 ・堆肥は近隣の農家や会員が活用して、野菜等を栽培している。市は機器の維持費等を負担するなどの支援をしている。	①集約化・整理統合	・事業のコスト削減に向けて、拠点のうち利用者が少なく、設備の老朽化が進む1拠点を廃止し、拠点の集約化を行う。 ※集約化により、事業費の削減(▲2,015千円)が見込まれるが、一般財源の予算がないため、効果額はゼロで試算	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・拠点集約化に向けて、会員アンケート(8月実施済)も踏まえて、集約のあり方を検討する。 (2020年度) ・拠点集約化の実施	6,475	0	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	0	0	0	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
21	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事業】 古布・古着拠点 回収事業	・古布・古着のリサイクル及びごみ減量を目的に、本市8区に1か所ずつ回収拠点を設け、古布・古着を回収を行う。	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年5月11日より拠点回収を一時休止中 ・環境負荷等を配慮し、できる限り回収継続の方向で検討を進める。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の使途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響により回収休止 (2021年度) ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視 ■2022年度以降の取り組み ・同上	990	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・民間業者に独自拠点の設置を働き掛け、市公式HPなどで市民周知を図っている。(新規拠点:4カ所)																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
22	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 クリーンにいが た推進員育成事 業	・ごみ減量制度の定着のた め、ごみ分別等の指導・助 言及び地域の環境美化推進 を図る。 ・自治会等約1,800団体に 対し、世帯数に応じ、1団 体あたり最大65,000円を支 給する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・各自治会等の活動レベル が異なる。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 (優良活動事例の報告会開催及び他自 治会への周知) ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	44,880	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし			削減	-	-	-	-	-	-	-	-	
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	
23	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ集積場看板 配布事業(ごみ 集積場設置等補 助金)	・ごみ集積場に設置する各 種看板の作製費用。 ・看板は「ごみ集積場曜日 看板」、「排出禁止看 板」、「持ち去り禁止看 板」の3種類。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・ごみの分別等の啓発は必 要かつ、需要が高い。今後 も配布を続ける必要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・需要に基づいた看板の作成 (2021年度) ・国の動向を注視しながら、新規資源 区分(プラごみ資源)の収集体制に向 けた検討 ■2022年度以降の取り組み ・同上	1,595	0	増加	-	-	-	-	-	-	-		
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし			削減	-	-	-	-	-	-	-	-	
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
24	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ収集カレン ダー経費(分別 意識の向上と啓 発)	・市民がごみ出し日を正確 に把握し、適正排出を行っ てもらうために「ごみ収集 カレンダー」を作製し、市 内全世帯に配布する。(90 種類)	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・広告掲載の募集方法や、 掲載枠数を見直す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・広告応募業者から意見を聴取すると ともに、対応策を検討 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	5,787	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし			削減	-	-	-	-	-	-	-	-
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-
25	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 集団資源回収運 動費	・古紙類のリサイクル及び ごみ減量を目的に地域が取 り組む集団資源回収活動に 奨励金を交付する。 ・取組団体には、「回収用 具譲与制度」「保管用倉庫 設置補助制度」あり ・コミ協へは古紙類回収量 に応じ地域活動支援金を交 付する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・古紙市況悪化による回収 事業者の収支悪化 ・事業撤退・廃業する事業 者が多発する恐れあり。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・事業継続に向けた見直しの検討(物 品譲与等)と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	183,192	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし			削減	-	-	-	-	-	-	-	-
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	増加	削減	人件費	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
26	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 古紙拠点回収費	・古紙類のリサイクル及び ごみ減量を目的に公共施設 などに回収拠点を設置し、 排出機会を確保している。 ・無人常置タイプ:7か所 ・有人時間限定タイプ:9 か所	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・全体的に回収量が少ない。 特に、有人時間限定タ イプの拠点の回収量が少な い。 ■2022年度以降の取り組み ・同上 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	12,434	0	増加	削減	人件費										
27	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ出し支援事 業	・自治・町内会などが取り 組む、高齢者や障がい者な どのごみ出しが困難な世帯 に対する支援活動へ助成を 行う。 ・燃やすごみ等:1回150円 ・粗大ごみ:1回600円	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・北・江南・秋葉・南・西 蒲区の登録団体が少ない。 ・他市では、職員や収集運 搬業者による戸別収集も行 われているが、高コストと なっている。 ■2022年度以降の取り組み ・同上 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	8,300	0	増加	削減	人件費										

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
28	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ集積場設置 等補助金	・自治会・町内会などが管 理するごみ集積場の設置・ 修理、または看板設置を対 象に1集積場あたり、費用 の3/4(上限15万円)を補 助する。 ・カラス被害対策として、 特殊ネットを譲与する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・ごみ集積場の実態調査中 であり、カラス対策ネット のみ使用の集積場は減少傾 向。 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・カラス対策ネット補助率等の見直し の検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	57,505	0	増加				-	-	-	-	-	-	
29	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 違反ごみ・不法 投棄対策事業	・看板や監視カメラ等を設 置することにより、不法投 棄の未然防止及び地域環境 の保全や環境美化を推進す る。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・突発的な対策費等が発生 する事業の性格上、経常的 な予算確保は必要と考える。 (執行状況に応じた予算規 模の見直し)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・違反ごみシールの見直し (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	3,665	0	増加				-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	増加	削減	人件費	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
												(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和元年度)		
30	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 地域清掃等補助 金	・地域環境の保全や環境美 化の推進を図るため、自治 会等の環境美化活動に対し 助成する。 ・地域等の一斉清掃に係 る費用に対し補助する。 (清掃用具等)：補助率 4/5 等。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の使途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・近年、利用実績のない補 助メニューを見直し、一定 の削減を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の使途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (補助メニューの見直し) (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	17,110	0												
31	福祉部 福祉総務 課	民生委員・児童 委員活動費	・民生委員は、厚生労働大 臣の委嘱を受けて、社会福 祉の増進に努めるボラン ティアであり、市内75地区 に定数1,375人が配置され ている。市は個人活動費と 地区民児協負担金を支出し ているほか、活動支援や研 修、委嘱・解嘱等について 事務を行っている。	⑨事業 や計画 の見直 し	・民生委員の負担感を減少 させるため、委員の増員も 含めた定数の見直しを検討 するとともに、業務量や、 個人活動費と地区民児協負 担金の一体的な見直しを検 討する。 ■現状や課題、分析結果等 ・令和元年12月の一斉改選 で民生委員の定数を増やし た政令市は17市、神戸市は 減、新潟市と京都市は変更 なしだった。今年度、民生 委員の業務量を調査し、負 担軽減について検討すると ともに、個人活動費と地区 負担金のあり方について検 討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度~) ・2020年度から地区民児協負担金の精 算・返納ができるよう、各地区民児協 会長、会計担当者への説明会を2020年1 月に実施 (2020年度) ・民生委員の業務量調査を実施 (2021年度~2022年度) ・業務量調査の結果と他都市の状況を 踏まえ個人活動費と地区民児協負担金 のあり方を検討 ■2025年度以降の取り組み ・人口減や社会情勢を踏まえ、2028年 度の一斉改選における定数について、 民生委員児童委員協議会連合会と協議 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	201,161	200,817												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
34	福祉部 障がい福 祉課	更生訓練費給付費 (障がい者等施設 通所助成費、 精神障がい者通 所作業訓練所交 通費助成費を含 む)	・訓練・就労系事業所等へ 定期的に通所する障がい のある利用者に対し、通所交 通費の一部を助成する。 ・自立訓練等事業所におけ る実習及び訓練を効果的に 受けるための訓練等経費を 支給する。	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・類似の制度が混在してい ることや、制度ごとに助成 額、取扱や手続きなどが異 なっていることから、一つ のわかりやすい制度に統一 する。訓練に必要な消耗品 等の定額支給を廃止し、領 収書を確認した実費支給を 行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係する主要8団体に説明し、制度の 統合について概ね理解を得られた。 ・周知用チラシの配布 (2020年度) ・新制度実施 ・制度改正について4月の市報に掲載	63,378	63,378	増加				0	0	0	0	0	0
							削減	△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0	0		
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		
35	福祉部 障がい福 祉課	グループホーム 運営費補助金	・障がい者が地域で自立し た生活を送ることができる よう、共同生活の場として 運営されるグループホーム の運営費の一部を補助する	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 障がい者が地域で自立した 生活を望むことに対する支 援は引き続き必要であるこ とから、ニーズに合わせて 補助内容の見直しを行う。 ・介護人同居経費補助を廃 止する。 【改善等内容(増加分)】 ・グループホームの利用者 数は増えているが、重度者 の受け入れは進んでいない ため、受け入れ態勢構築の ための支援(世話人処遇改 善や重度者支援補助)の拡 充を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業者ヒアリングによるニーズ調査 ・関係者との意見交換 (2020年度) ・新制度実施 ■2022年度以降の取り組み ・補助制度の見直し効果について検証	63,990	63,990	増加		82,021	82,021	82,021	82,021	82,021	82,021	0	0
							削減	△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0	0		
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		
36	福祉部 障がい福 祉課	意思疎通支援費 (手話通訳者等 派遣)	・聴覚、言語機能、音声機 能、その他の障がいのため 意思疎通を図ることに支障 がある障がい者に、手話通 訳者等の派遣を行い、意思 疎通の円滑化を図る。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【改善等内容(増加分)】 ・派遣者の準備行為等の時 間は報酬対象となっていな かったが派遣者負担を減ら すため、報酬金額を加算す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・手話通訳者等への制度変更の周知 (2020年度) ・新制度実施	8,386	2,175	増加		219	0	219	219	219	219	0	0
							削減				0	0	0	0	0	0	0	
							人件費				0	0	0	0	0	0		
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
37	福祉部 高齢者支 援課	新潟市シルバー 人材センター補 助金	・会員に働く機会を提供す ることを通じて、会員の生 きがいの充実や生活の安 定、地域社会の発展や現役 世代の下支えなどの推進を 目的とする、公益社団法人 新潟市シルバー人材セン ターの運営費と事業費の一 部を補助するもの。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・国補助金の動向を注視し つつ、市シルバー人材セン ターと毎年度、補助金額の 見直し・調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助額について対前年度比2,400千円 減(実施済) (2020年度) ・補助額について対前年度比2,400千円 減(実施済) (2021年度) ・団体と協議のうえ、補助額について 対前年度比2,397千円減 ■2022年度以降の取り組み ・市補助額と国補助額が同程度となる よう2025年度頃までを目途とし、見直 し・調整を継続 	56,100	55,845	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 2,400	△ 2,397	△ 4,797	△ 4,797	△ 2,400	△ 2,400	▲ 2,397	▲ 2,397	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
38	福祉部 高齢者支 援課	小規模特別養護 老人ホーム建設 事業費補助金 グループホーム 建設事業費補助 金 小規模多機能型 居宅介護拠点建 設事業費補助金	・高齢者が介護が必要に なっても住み慣れた日常生 活圏内における生活が継続 できるよう、地域密着型 サービスの基盤整備に対し 補助金を交付する。 ※令和元年度当初予算及び 一般財源効果額は、起債分 を含む市上乗せ補助金額を 記載	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 ・近年の建設工事費等の高 騰や各サービスの収支の状 況を踏まえ、市単独補助の 上乗せ額について見直しを 行う。 【改善等内容(増加分)】 ・同上	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助内容の見直しの検討 (2020年度) ・見直し後の補助金額で補助金交付 (グループホーム減額、小規模多機能 型居宅介護拠点増額) ・補助内容の見直しを検討し、第8期介 護保険事業計画に基づく補助内容とし た。 (2021年度) ・補助内容の見直しの検討 	789,372	117,500	増加		20,740		20,740	20,740	20,740	20,740	0	0	
									削減		△ 20,000		△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)									
39	こども未来部 こども政策課	結婚新生活支援 補助金	<p>・結婚に対する経済的負担の軽減を図ることで、結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯の住宅取得や賃借、引越に係る費用の一部を補助する。</p> <p>(2018年度実績) 申請件数81件、補助額18,026千円 (2019年度実績) 申請件数56件、補助額9,515千円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・35歳以上を補助対象としていた市独自の要件緩和部分を廃止する。</p> <p>・過去の実績・効果を踏まえた評価を実施。これまでの事業としては一旦終了し、2022年度からの事業は国の制度拡充の動向を踏まえた新たな事業として実施</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2018年度の実績等を踏まえ、要件等の一部見直しを実施</p> <p>(2020年度) ・2018、2019年度の実績等を踏まえ、要件等の一部をさらに見直し実施 ・事業を一旦終了(3月末)</p> <p>(2021年度) ・国の制度拡充の動向を踏まえた新たな事業として実施</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・事業の評価と国の動向等を踏まえ、結婚支援のあり方を検討</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・補助上限額の増額など、R3年度の拡充分は重点事業として別途計上</p>	12,800	6,900	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減					△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0
40	こども未来部 こども政策課	民設放課後児童 クラブ補助金	<p>放課後児童クラブを運営している私立幼稚園等に対し、受け入れ児童数に応じた補助金を交付する。</p>	⑨事業や計画の見直し	<p>・民設クラブのニーズ把握、事業者の意向確認、運営費や施設修繕といったコストを比較したうえで、補助制度のあり方を検討する。</p> <p>・支援員の人件費や必要経費などの実績に基づいた、より実態に即した補助制度への見直しを検討する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ◎民設クラブの制度のあり方を検討 ・業務委託により運営しているクラブへの利用料減免補てんを行う。 ・小規模クラブへの必要経費を上乗せする。</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	77,882	25,962	増加				-	-	-	-	-	-			
								削減					-	-	-	-	-	-		
								人件費					-	-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
43	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場 協同組合補助金	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市公衆浴場協同組合に対し、住民の公衆浴場の利用機会の確保と、公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、補助を行う。 地域ふれあい入浴事業(湯快券) 71,000千円 組合運営費 2,000千円 	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> 【見直し内容(削減分)】 ■新潟市公衆浴場協同組合補助金 <ul style="list-style-type: none"> 補助に頼らない浴場運営及び利用者負担を考慮した補助の適正化のため、2020年度に「ほっと湯快券」を「湯快券」に統一し、補助割合・補助金額を変更する。 ・現行補助金額:「ほっと湯快券」200円 補助金額:「湯快券」110円 ・見直し後補助金額:「湯快券(統一)」160円 【改善等内容(増加分)】 ■新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 公衆浴場の光熱水費に係る補助金額の上限を2020年度から60万円から100万円に引き上げる。 ・現行 <ul style="list-style-type: none"> @100万円×2か所 @60万円×7か所 ・見直し後 <ul style="list-style-type: none"> @100万円×10か所 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・12月に補助制度見直しに向け関係者と協議を行い、説明済み(2020年度) ・補助制度見直しを反映させた要綱改正 ・補助単価の見直し及び湯快券枚数の精査により補助額を削減 ■2022年度以降の取り組み ・利用者数の状況を考慮しながら、3年毎に制度の見直しを検討 	73,000	73,000	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 15,000		△ 15,000	△ 17,000	△ 15,000	△ 17,000	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
44	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場 経営安定化補助金	<ul style="list-style-type: none"> 公衆浴場経営者に対し、浴場経営に最低限必要な光熱水費等運営に要する経費に対して補助を行う。 補助率は1/2で、補助金60万円を上限とする。(指定確保浴場は上限100万円) 	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> 【改善等内容(増加分)】 ■新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 公衆浴場の光熱水費に係る補助金額の上限を2020年度から60万円から100万円に引き上げる。 ・現行 <ul style="list-style-type: none"> @100万円×2か所 @60万円×7か所 ・見直し後 <ul style="list-style-type: none"> @100万円×10か所 	<ul style="list-style-type: none"> ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし 	6,200	6,200	増加		3,800		3,800	3,800	3,800	3,800	0	0
									削減				0	0	0	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
47	経済部 商業振興 課	次世代店舗支援 事業 (中心商店街活 性化支援事業)	・地域商店が行う、魅力的な店舗への改装等や、商店街の空き店舗を活用した事業を支援することで、まちなか活性化及び商店街活性化を図る。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・古町エリアに限定した支援メニューについては、時限制度として終了する。(募集は2019~2020年9月末、補助金交付は2019~2021年度)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・中心商店街活性化支援事業を募集 (2020年度) ・中心商店街活性化支援事業を継続して募集 ・選定された事業に対し、対象(賃借料・改装費など)へ補助 (2021年度) ・中心商店街活性化支援事業を廃止し、商店街空き店舗活用事業を継続(既存店魅力向上事業は新規追加見直しで廃止)	35,000	35,000	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 8,000	△ 6,798	△ 14,798	△ 14,798	△ 16,000	△ 16,000	1,202	1,202
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・2020年度採択者への賃借料を継続補助するため、2021年度の改革効果額を変更(△8,000千円→△6,798千円)																				
48	経済部 成長産業 支援課	新潟IPC財団補助 金	・新潟地域の金属製品製造業をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、成長産業である航空機産業への効率的な参入を支援するため、共同受注・製造の受注組織や、事業計画、資金計画等の策定のほか、参入企業への経営・技術面に対し、継続的に支援するためのプロジェクトマネージャー等を配置し、企業の課題解決を図る。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【全体の改革内容】 ・「地域イノベーション推進センター」の中小企業支援業務(各種研修・セミナー等開催事業、専門家を配置したコンサルティング事業)は、多くの企業が国際認証を取得するなど、一定の成果が得られたことから終了し、あわせて航空産業支援センターを廃止する。なお、「地域イノベーション推進事業」としては中小企業支援(新技術開発や販路開拓、プロモーション事業等)を継続する。 (正職員 ▲1人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・航空産業支援センター廃止に向けた準備 ・廃止後の運営体制の検討 (2020年度) ・航空産業支援センター廃止 ・廃止後の運営体制を一部民間委託化 ■2022年度以降の取り組み ・補助率や限度額について引き続き検討	20,800	11,050	増加		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000	0	0		
									削減		△ 6,077		△ 6,077	△ 6,077	△ 6,077	△ 6,077	△ 6,077	0	0	
									人件費		△ 8,000		△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																				
49	経済部 成長産業 支援課	航空機産業部品 製造技術高度化 支援事業	・航空機関連産業で新規受注を獲得するために必要な製造技術の習得に係る人材育成や、顧客に対し高度な技術力を示すための試作品の製造に係る費用の一部を支援する。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・当該補助制度がより多くの企業に活用されるよう、補助制度の要件を緩和する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助要件緩和の検討 (2020年度) ・事業効果が得られたことから次年度以降の事業終了を決定。	10,000	5,000	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減		△ 2,500	△ 2,500	△ 5,000	△ 5,000	△ 2,500	△ 2,500	▲ 2,500	▲ 2,500		
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・2020年度で事業を終了し、改革効果額に反映																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源					2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
50	経済部 成長産業 支援課	航空機産業クラ スター推進事業	・航空機部品の受注拡大を 図るため、地域の技術力のある 中小企業を取りまとめ、クラス ターを形成し一貫受注生産体制 の構築を目指す事業者を支援す るとともに、クラスターの競争 力を強化するため、中小企業 の品質保証、製造現場の高 度化を併せて支援する。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・2020年までの期間限定の 補助制度であり、事業効果が 期待できる2020年度を目 安に、事業廃止を視野に見 直しを検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業効果の検証 (2020年度) ・事業効果が得られたことから次年度 以降の事業終了を決定。	17,000	8,500	増加				0	0	0	0	0	0			
						削減				△ 1,000	△ 7,500	△ 8,500	△ 8,500	△ 1,000	△ 1,000	▲ 7,500	▲ 7,500				
						人件費						0	0	0	0	0	0	0			
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・2020年度で事業を終了し、改革効果 額に反映																					
51	経済部 成長産業 支援課	I C Tを活用し た事業創出	・ICT教育への高い市民 ニーズや人・企業・情報の 交流機会の創出の必要性から、 将来に向けたICT人材 の育成やオープンイノベー ションの場づくりを担う事 業者を支援する。(イノ ベーション共創の場創出事 業)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・事業者の自走を促すた め、実効性の高いスキーム を検討するほか、補助率や 限度額の見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助率および限度額の見直し (補助率2/3 限度額200万円) (2020年度) ・補助率および限度額の見直し (補助率1/2 限度額100万円) ・事業効果が得られたことから次年度 以降の事業を終了	17,448	8,724	増加				0	0	0	0	0	0			
						削減				△ 500	△ 8,224	△ 8,724	△ 8,724	△ 1,000	△ 1,000	▲ 7,724	▲ 7,724				
						人件費						0	0	0	0	0	0				
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・2020年度で事業を終了し、改革効果 額に反映																					
52	経済部 企業誘致 課	中小企業生産性 向上設備投資補 助金	市内の製造業の生産性向上 に資する機械装置の設備投 資額の一部を補助すること で、企業者の活力の向上を 図り、本市産業の活性化に 資する。 (制度内容) ・設備投資補助率 ①基礎部分：10%【限度額 200万円】 ②上乗部分：30%【限度額 300万円】 (※限度額①+②：500万 円)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・2022年度までに制度の再 検討をおこない、2023年度 以降の事業廃止も含め検討 する。	■集中改革期間の取り組み (2019~2021年度) ・制度継続 (2021年度) ・過去の実績件数等をもとに事業規模 の最適化を図った。	100,000	100,000	増加				0	0	0	0	0	0			
						削減						△ 10,000	△ 10,000	△ 20,000	0	△ 20,000	▲ 10,000	0			
						人件費							0	0	0	0	0	0			
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・「企業立地プラン」が終期を迎える 時点において、これまでの制度活用や 制度効果を踏まえて見直しを検討 を実施																					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
53	経済部 企業誘致 課	情報通信関連産 業立地促進事業 補助金	<p>情報通信関連産業の事業所を新設・増設・移設する企業の事業所賃料等を助成することで、企業の立地を促進し、雇用機会の増大及び中心市街地の活性化を図る。</p> <p>(制度内容) ・事業所賃料補助率: 1/5【限度額900万円】 ・雇用促進補助金補助金額(新規常用25万円/人・正規常用50万円/人・正規転換25万円/人)【限度額1,500万円】</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・IT企業の誘致による魅力ある雇用の創出を目的に、よりインセンティブのある制度に改善するため、県制度との併用を可とするなど、企業がより進出しやすい環境を整えた。</p> <p>・事務所賃借料の補助率(補助期間)を2020年度より50%(3年間)→20%(5年間)に縮小することで、市の負担を削減する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・制度継続(2020年度) ・制度内容(補助率・期間・他制度との併用可否)の見直し(※補助金の支出は企業進出の翌年度から交付)(2021年度) ・見直し効果の分析、検証</p> <p>(※1)改革効果(削減分)は制度見直しによる毎年度の効果を合計 (※2)補助件数により、事業費(予算額)は毎年度、変動</p>	84,372	84,372	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 5,736	△ 5,736	△ 84,119	△ 5,736	△ 84,119	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																				
54	経済部 企業誘致 課	企業立地等緊急 対策事業	<p>・平成20年度からリーマンショック対策等の緊急経済対策事業として制度化 ・市外から進出した企業の用地取得費等の助成制度</p> <p>(制度内容) ・用地取得費補助率: 30%【限度額5億円】 ・固定資産税補助率: 固定資産税・事業所割り相当(3年分) ・雇用促進助成金: 新規雇用25万円/人(限度額2,500万円)</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・リーマンショック対策として継続してきた市外企業への支援制度の拡充部分であるが、所定の目的を達成したことから当該拡充部分を廃止</p> <p>・市外企業の誘致に係る支援については、別途新たな事業展開を検討する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・新規指定を終了(現制度は廃止)(2020年度~) ・指定した企業への支援は終了まで実施(~2025年度予定)</p>	377,452	377,452	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 123,746	△ 170,162	△ 293,908	△ 362,752	△ 293,908	△ 362,752	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
55	経済部 雇用政策 課	(公財)新潟市 勤労者福祉サー ビスセンター補 助金	・中小企業振興と地域社会 の活性化を図るため、市内 中小企業に勤務する勤労者 及び事業主に対して質の高い 福利厚生事業を提供する 同財団に補助金を交付す る。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・財団策定の第2次中期計 画(2019~2023年度)等を 踏まえ、中小企業等の福利 厚生制度の充実に向けて財 団側との連携を図るととも に、中長期的な視点で自立 性を高めていくため、補助 額について財団側との協議 を継続していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助額の算定基準の見直しを行うた め、財団との調整を実施 (2020年度) ・財団の収支状況を勘案した上で、見 直し後の算定基準に基づき、補助金を 交付 (2021年度) ・財団の収支状況を勘案した上で、見 直し後の算定基準に基づき、補助金を 交付 ■2022年度以降の取り組み ・財団の収支状況を勘案した上で、見 直し後の算定基準に基づき、補助金を 交付する。2024年度以降は、次期中 期計画に基づいた取り組みを実施	13,000	13,000	増加			0	0	0	0	0	0			
									削減			△ 650	△ 173	△ 823	△ 823	△ 650	△ 650	▲ 173	▲ 173	
									人件費			0	0	0	0	0	0	0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・財団の収支状況を踏まえて、2021年 度の補助金額を算定																				
56	経済部 雇用政策 課	移住支援金交付 事業	・国の平成30年度「まち・ ひと・しごと創生基本方 針」による「わくわく地方 生活実現政策パッケージ」 に基づき、首都圏からの移 住者に対し、移住支援金を 給付する。	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・事業の実績や効果を踏ま えて、2021年度以降の適 正な事業規模を検討する。 ・2025年度に国の交付金の 動向等を見極めたうえで、 事業の継続を判断する。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染 症の影響による国民意識・ 行動の変化が考えられるこ とから、今後の状況を注視 していく必要がある。	■集中改革の取り組み (2019年度) ・事業実績を踏まえ、事業規模の見直 しを検討したところ、根拠となる県の 事業規模に変更がなかったことから次 年度の事業規模を同額として設定 (2020年度) ・当年度の事業実績を踏まえ、次年度 の事業規模を縮小 (2021年度) ・当年度の事業実績を踏まえ、次年度 以降の取り組みの見直しを実施 ■2022年度以降の取り組み ・事業規模の見直し及び、効果的な手 法の見直しを実施 ・2025年度以降は、国の交付金の動向 等を見極めた上で、事業継続の可否を 判断	64,400	16,100	増加			0	0	-	-	0	0			
									削減					△ 11,000	△ 11,000	△ 11,000	-	-	▲ 11,000	▲ 11,000
									人件費			0	0	-	-	0	0	0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・2021年度の事業規模を縮小 ・2021年度の主な工程について、当 年度の事業実績を踏まえ、次年度以降 の取り組みの見直しを実施																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
57	農林水産部 農林政策課	環境と人にやさしい農業支援事業	・環境に対する負荷軽減に効果のある機械・施設や資材に対して支援を行う。 (環境保全・資源循環型の農業機械・施設整備支援、取組支援など) (2018年度実績) 100件(約52,500千円)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ■環境と人にやさしい農業支援 ・資源循環型資材支援について、新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度については農業者に説明したうえで廃止する。 ■農業用廃プラスチックリサイクル処理事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 ■南区資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 【改善等内容(増加分)】 ■元気な農業応援事業 (旧がんばる農家支援事業) ・新潟県園芸振興基本戦略(産地化・機械化・施設化)を推進する事業に対する支援を拡充する。	■集中改革期間の取り組み ■環境と人にやさしい農業支援事業 (2019年度) ・現状について農協にアンケートを実施 ・代替事業を検討 (2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査 (2021年度) ・資源循環資材支援(普及事業)を廃止 ・5割減減・土づくり支援の廃止	36,437	36,437	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 989	△ 28,448	△ 29,437	△ 29,437	△ 6,500	△ 6,500	▲ 22,937	▲ 22,937
									人件費				0	0	0	0	0	0
58	農林水産部 農林政策課	農業用廃プラスチックリサイクル処理事業	・適正かつ環境に配慮した処理体制を整備することを目的に、農業用廃プラのリサイクル処理に要する経費を補助する。 (2018年度実績) 市内4JA(約3,400千円)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ■環境と人にやさしい農業支援 ・資源循環型資材支援について、新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度については農業者に説明したうえで廃止する。 ■農業用廃プラスチックリサイクル処理事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 ■南区資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 ■元気な農業応援事業 (旧がんばる農家支援事業) ・新潟県園芸振興基本戦略(産地化・機械化・施設化)を推進する事業に対する支援を拡充する。	■農業用プラスチック処理事業 (2019年度) ・適切な処理に向けた検証 ・代替事業の検討 (2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査 (2021年度) ・事業を廃止	3,433	3,433	増加				0	0	0	0	0	0
									削減			△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
59	農林水産部 農林政策課	南区資源循環事業	・農業現場から発生するもみ殻等と畜糞を堆肥化し、圃場へ還元する取り組みを推進する。 (堆肥化等業務委託)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ■環境と人にやさしい農業支援 ・資源循環型資材支援について、新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度については農業者に説明したうえで廃止する。 ■農業用廃プラスチックリサイクル処理事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 ■南区資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 ■元気な農業応援事業 (旧がんばる農家支援事業) ・新潟県園芸振興基本戦略(産地化・機械化・施設化)を推進する事業に対する支援を拡充する。	■南区資源循環事業 (2019年度) ・今後の事業の在り方について検討 (2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査 (2021年度) ・事業を廃止	1,398	1,398	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 12	△ 1,386	△ 1,398	△ 1,398	△ 1,398	△ 1,398	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
60	農林水産部 農林政策課	元気な農業応援事業	・規模拡大や生産性向上に必要な機械・施設整備への支援を行う。 (米対策、園芸対策、新たな産地づくり支援等) (2018年度実績) 約609千円	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ■環境と人にやさしい農業支援 ・資源循環型資材支援について、新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度については農業者に説明したうえで廃止する。 ■農業用廃プラスチックリサイクル処理事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 ■南区資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 ■元気な農業応援事業 (旧がんばる農家支援事業) ・新潟県園芸振興基本戦略(産地化・機械化・施設化)を推進する事業に対する支援を拡充する。	■元気な農業応援事業 (旧がんばる農家支援事業) (2019年度) ・既存の園芸品目の精査、掘り起し (2020年度) ・既存の園芸品目の精査、掘り起し (2021年度) ・園芸対策支援の拡充	783,000	783,000	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	0	0	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・環境と人にやさしい農業支援事業の「5割減減・土づくり支援」は環境変化・事業効果等から令和3年度の予算計上なし(事業終了)																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
61	都市政策 部 都市交通 政策課	公共交通利用促 進事業(シニア 半わり)	市内在住の65歳以上の高齢者のバス運賃を半額とすることで、高齢者の外出を支援し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸につなげるもの。	③補助 金・繰 出金の 見直し	<p>・事業効果の検証を行うとともに交通事業者と協議を進めながら、持続可能な制度となるよう段階的に制度の見直しを進めていく。</p> <p>【制度見直し内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ポイント相当額の差し引き」を2019年4月より、「代理人制度の導入」を2019年6月より開始 高額利用者向けの定期券への移行を促進するとともに、市の補てん額を削減するため、シニア半わりに正規運賃で月7,000円の利用額上限を設定する。(2021年度下半期から開始予定) <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、バス全体の利用者数が落ち込んでいることを考慮するほか、今後の利用者数の増減を注視しながら、段階的な制度見直しを引き続き進めていく必要がある <p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> シニア半わりの利用上限額開始による改革効果を反映(2021年度は下半期分を計上) 	325,000	325,000	増加				0	0	0	0	0	0
								削減	△ 15,033		△ 7,270	△ 22,303	△ 29,573	△ 15,033	△ 15,033	▲ 7,270	▲ 14,540
								人件費				0	0	0	0	0	0
62	都市政策 部 都市交通 政策課	バス交通等補助 金	<p>・学生や高齢者など自動車を運転できない方の移動手段を維持・確保するため、バス事業者だけでは運行が困難な不採算路線に対し運行費補助を行う。 (国庫補助金制度における国・県負担分を除いた補填と、市独自の補助による)</p>	③補助 金・繰 出金の 見直し	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転事業者の変更(5路線) 路線の廃止(1路線) <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運行事業者の変更(浦浜線) ニーズに応じた運行ルートの見直し等の実施(浦浜線ほか4路線) <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの取り組みの効果を検証し、更なる見直しや改善策を検討・実施 <p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> 変更なし <p>※効果額については、新型コロナウイルスによる影響は考慮せず、上記見直し内容の実施に伴う削減額を記載。</p>	130,000	130,000	増加				0	0	0	0	0	
								削減		△ 1,872	△ 465	△ 2,337	△ 2,337	△ 2,337	△ 2,337	0	0
								人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
63	都市政策 部 都市交通 政策課	区内の生活交通 社会実験	・持続可能な公共交通体系を構築するため、デマンド交通などの社会実験を行い、生活交通の改善及び強化に努める。 (デマンド交通については、北区及び南区の試行運行により最適な運行条件を検証、その他、バス路線については、運行ダイヤやルートの見直しなど継続的に改善を実施中)	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担し の見直し	・デマンド交通の社会実験により乗合率向上や収支改善などの財政負担軽減が確認できた地域について、本格運行に移行する。 ・地域団体による運営の見込みがついたものは、地域団体が主体となった住民バス制度へ移行し、補助事業化する。 ※効果額については、新型コロナウイルスによる影響は考慮せず、上記見直し内容の実施に伴う削減額を記載。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・北区デマンド交通の住民バス化に向けた制度設計 ・南区デマンド交通の乗合率向上及び収支改善に向けた運賃検討実施 (2020年度) ・北区デマンド交通住民バス制度化 ・南区デマンド交通運賃改定(実施済)あわせて制度設計の実施 ・秋葉区住民バス社会実験 路線定期運行に併せたバス車両によるデマンド交通を実施中 (2021年度) ・北区デマンド交通、住民バス制度化 ・南区デマンド交通制度設計の実施 ■2022年度以降の取り組み ・北区デマンド交通、住民バス本格運行化 補助制度の範囲で支援 ・南区デマンド交通制度化 ・南区デマンド交通本格運行化 制度の範囲で支援	20,437	20,437	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 280	△ 280	△ 280	△ 280	△ 280	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
64	都市政策 部 都市交通 政策課	空港アクセス改 善事業	・新潟空港の拠点性強化と魅力の向上のため、県と市からの補助制度により空港アクセスの短期的改善策を実施する。 (運行事業者の不採算部分を、県の補助制度と県市協定により2分の1ずつ補助)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・リムジンバス利用者数の増加に伴い補助金額が低減するよう補助制度の見直しを行う。 ・交通事業者の自主運行に向けた利用促進を検討する。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルスの影響により空港利用者が大幅に減少し、リムジンバスの利用者数も大幅に減少 ※R2.6月議会において11,000千円の新型コロナウイルス対策に伴う補正予算を計上 (新型コロナウイルス対策に伴う拡充分は一般財源効果額に含まない)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・県の補助制度の改正 ・交通事業者の自主運行に向け、空港の利用促進を関係者と協働実施 (2020年度) ・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、適正な補助制度のあり方について県と協議 (2021年度) ・県とともに補助要綱の見直し	9,944	9,944	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減	△ 344	△ 1,802	△ 198	△ 2,344	△ 2,344	△ 2,344	△ 2,344	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		2019年度 (令和元年度)
65	都市政策 部 港湾空港 課	新潟清港会補助 金	・新潟西港区内の船舶の安全航行及び港内環境整備を図るため、新潟清港会に対し補助するもの。 (西港内の水面清掃、湾内美化・啓発活動への補助)	④廃止・休止・隔年実施	・港の環境改善、湾内美化の向上が進んだことから、2024年度の補助金廃止を目指し、補助額を段階的に縮小する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止に向けた関係者協議に8月より着手 ・補助金継続の要望書を受け、協議を継続 ・12月に清港会役員会で説明を実施 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度比20%の削減 ・R3年度補助金について県及び清港会と協議。県は補助金の削減には理解をするものの、引き続き何らかの形で市からの関わりについての要望があった。 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度比40%の削減(目標) <p>■2022年度以降の取り組み(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度 2019年度比60%の削減 ・2023年度 2019年度比80%の削減 ・2024年度 補助金廃止 	1,374	1,374	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 275	△ 275	△ 550	△ 1,374	△ 550	△ 1,374	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
66	建築部 住環境政 策課	(子育て・高齢者支援)健康すまいリフォーム助成事業	<p>(制度内容)</p> <p>補助対象経費の1/10 上限 5万円又は10万円 (補助対象工事が複数の場合は10万円)</p> <p>(2018年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数866件 <p>(2019年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数1,051件 	③補助金・繰出金の見直し	<p>・他都市の取組状況などを踏まえ、本事業の事業効果などを調査し、事業の在り方を再構築する。</p> <p>・2021年度以降、毎年度の社会情勢等に合わせて事業の見直しを継続的に行う。</p> <p>※R2.6月議会において20,000千円の新型コロナウイルス対策に伴う補正予算を計上 (新型コロナウイルス対策に伴う拡充分は一般財源効果額に含まない)</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の助成を利用した割合はリフォーム工事の1割程度。 ・不朽・破損の状況は政令市ワースト1位。また、空き家の増加率が政令市の中でも高く、ストックの適正管理に課題がある。 	80,000	80,000	増加				0	0	-	-	0	0	
								削減				0	0	-	-	0	0	
								人件費				0	0	-	-	0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点						・変更なし												
◎令和2年9月時点との主な変更点						・2021年度の主な工程について、対象世帯の拡大と住宅の適正管理に向けた取り組みを追加												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	増加	削減	人件費	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
67	建築部 建築行政課	民間建築物ア スベスト除去工事 等補助事業	<p>・本市の民間建築物に施工されている吹付け建材のアスベスト含有調査又は露出して施工されている吹付けアスベストの除去、封じ込め・囲い込み工事に対して、調査費用又は工事費用の一部を助成することにより、アスベストの飛散による環境汚染を防止し、市民の健康維持を図るために実施するもの。</p> <p>(制度内容) 調査：補助対象となる調査費の10分の10(上限15万円/検体、25万円/棟) 工事：補助対象となる工事費の2分の1以内(上限300万円)</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・平成18年度から補助事業として実施してきたが、一定の効果を果たしたことから、2020年度をもって廃止</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにより周知 ・廃止(3月末) 	5,700	2,350	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 100	△ 2,250	△ 2,350	△ 2,350	△ 2,350	△ 2,350	0	0
						<p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直し内容を一部修正 			人件費				0	0	0	0	0	0		
68	下水道部 下水道計画課	総合的な汚水処理の推進(未普及対策事業)	<p>・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出</p>	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	<p>・国の掲げる効率的な汚水処理施設整備の推進に基づき、未普及地域への早期普及を実現させるため、整備期間が長期にわたる下水道整備の対象区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備区域の見直し対象世帯は約1万8千世帯 ・下水道整備区域の見直しにより、最大で2,300億円の将来総事業費を削減 	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 ・国、県と取り組みに関して情報を共有し、整備の方向性の確認を行う。 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備方針案について自治協議会、コミュニティ協議会、自治会長へ説明 ・見直し対象世帯の約1万8千世帯へ資料配布 ・整備方針の決定 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備方針に基づく下水道整備の実施 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業計画を順次変更 	1,991,000	0	増加				0	0	0	0	0	0	0	
									削減				0	△ 63,883	0	△ 63,883	0	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
						<p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備区域の見直しにより影響を受ける世帯数を追記 ・主な工程について、2019年度の取り組みを追記し、2020年度の取り組み実績を主な工程に記載 			人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
69	下水道部 経営企画 課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽整備事業)	<p>・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・より経済性に優れた効率的な汚水処理施設整備を進めるため、下水道整備区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 (2020年度) ・公設浄化槽区域の新規設定の停止 ・環境部補助制度との統合検討 (2021年度) ・環境部補助制度との統合に向けたニーズ把握 ・既設公設浄化槽の維持管理手法検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・既設公設浄化槽の取扱いについて検討し、最終的に市浄化槽整備事業を廃止</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	61,555	0	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減					△ 4	△ 4	△ 523	△ 4	△ 523	0	0
									人件費					0	△ 8,000	0	△ 8,000	0	0	
70	環境部 環境対策 課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽設置整備補助事業)	<p>・汚水処理未普及地域の早期解消と持続可能な汚水処理運営を図るため、下水道整備区域の縮小に合わせ、新たな浄化槽設置補助制度を創設する。 ・将来下水道が整備されない地域の市民に対し、負担が下水道接続と同水準になるよう工事費用の一部を補助する。(対象世帯 約1万8千世帯) ・R3年4月の制度開始を予定</p> <p>○転換、建替の場合(補助区域) 合併処理浄化槽整備区域及び合併処理浄化槽移行区域(補助額) 浄化槽本体設置工事費、配管工事費及び既設浄化槽撤去工事費を含め下水道接続と同水準に設定</p> <p>○新築の場合(補助区域) 合併処理浄化槽移行区域(補助額) 浄化槽本体設置工事費のみ</p> <p><補足> ・現行の補助制度は、下水道計画区域外において単独処理浄化槽及びくみ取便槽から合併浄化槽への転換に對しての助成。</p>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>・下水道整備区域の見直し(縮小)により削減された事業費を新たな浄化槽設置整備補助に充当する。 ・住宅が点在する郊外の汚水処理施設整備を下水道から浄化槽にすることで整備コストの削減を図る。</p> <p>・R3年度の事業規模は、転換・建替60基、新築35基(R2年度は転換20基)(例)住宅面積が130㎡以下の場合 転換・建替: 【R2】上限70.4万円(本体)⇒【R3】上限84万円(本体+配管) 新築: 【R3新規】上限45万円(本体)</p> <p>※改革効果額: R2年度は前年度実績を踏まえた事業費の減を計上、R3年度はR2年度からの上乗せ分を計上</p>	24,912	18,692	増加			46,594	46,594	46,594	46,594	46,594	0	0			
								削減		△ 7,058		△ 7,058	△ 7,058	△ 7,058	△ 7,058	0	0			
								人件費				0	0	0	0	0	0			
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	増加	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																			削減	人件費
71	下水道部 下水道管 理セン ター施設 管理課	包括委託のレベ ルアップ(白 根・島見浄化セ ンター)	・下水道施設の委託内容を 拡大する。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	①集約 化・整 理統合	・業務効率化を図るため、 包括委託に含める1件当た りの工事限度額を拡大する ことで経費を削減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・工事限度額を5万円/件⇒250万円/件 に拡大することで、発注手続きの効率 化を図った。 (2020年度) ・金額拡大における効果検証 (2021年度) ・金額拡大における効果検証 ■2022年度以降の取り組み ・更なるレベルアップの検討 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	1,492,773	1,492,773					0	970	0	970	0	0		
							削減						△ 110	△ 100	△ 210	△ 860	△ 210	△ 860	0	0
							人件費												0	0
72	下水道部 下水道計 画課	ストックマネジ メントによる改 築事業	・施設の重要度や劣化状態 の予測をもとに、施設全体 を対象とした優先順位付け を行う「ストックマネジメ ント計画」に基づき、効率 的な点検・調査、修繕、改 築を行う。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	①集約 化・整 理統合	・市民の安心・安全の確保 及び施設の優先度等から事 業費の平準化を図るため、 ストックマネジメント計画 により事後対応から予防保 全型維持管理へ転換するこ とで長期的な管理費用低減 を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・ストックマネジメント計画に基づ き点検調査を実施し、設備の状況 を把握 ・改築と判断された設備について優先 度の高いものから実施 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	6,598,000	0					0	0	0	0	0	0		
							削減							△ 12,315	△ 12,315	△ 401,834	△ 12,315	△ 401,834	0	0
							人件費												0	0
73	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (鳥屋野・万 代・下所島排水 区)	・浸水被害軽減を図るた め、雨水対策の整備を進め る。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	③補助 金・繰 出金の 見直し	・新潟駅周辺地区における 総合的な浸水対策を推進す るため、「下水道浸水被害 軽減総合計画」を策定し、 総事業費118億円の内、51 億円の国費を充当して進め る。 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	650,000	0						0	0	0	0	0	0		
						削減							△ 6,766	△ 18,644	△ 25,410	△ 649,200	△ 25,410	△ 649,200	0	0
						人件費												0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
74	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (鳥屋野・万 代・下所島排水 区その2)	・浸水被害軽減を図るた め、雨水対策の整備を進め る。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・効果的な浸水対策を行う ため、H10.8.4豪雨の浸水 状況等を踏まえ、段階的な 整備によりスケジュールを 再考する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて雨水整備を実施	650,000	0	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	△ 61,962	0	△ 61,962	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																			
75	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (松浜排水区)	・浸水被害軽減を図るた め、雨水対策の整備を進め る。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・効率的な浸水対策を行う ため、H10.8.4豪雨の浸水 状況等を踏まえ、段階的な 整備によりスケジュールを 再考する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて、雨水整備を実施	216,000	0	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	△ 32,496	0	△ 32,496	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																			
76	下水道部 下水道計 画課	坂井輪雨水1号幹 線整備事業	・浸水被害軽減を図るた め、雨水対策の整備を進め る。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	③補助 金・繰 出金の 見直し	・効率的な浸水対策を行う ため、継続して実施してい た事業について、防災安全 交付金を活かし、総事業費 35億円の内、5億円の国費 を充当することにより、市 負担を軽減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・当該整備工事における一部工区の補 助対象化 ・2019年度整備対象工事完了	1,205,000	0	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 12,506	△ 12,499	△ 25,005	△ 111,847	△ 25,005	△ 111,847	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	2019~	2019~	集中改革期 間	10年間
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	2022年度 (10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)	2022年度 (10年間 合計)		
77	下水道部 下水道計 画課	工事設計書作成 委託事業	<p>・公共工事の品質確保、職 員業務平準化のため(一 財)新潟県建設技術セン ターへの工事設計書作成委 託を進める。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出</p>	③補助 金・繰 出金の 見直し	<p>・公共工事の品質確保のた め、委託している積算業務 について、社会資本整備総 合交付金を活かし、総事業 費7億円(R1~R10)の内、 2億円の国費を充当して進 める。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・社会資本総合整備計画への位置付け ・交付対象事業として実施 (2020年度以降) ・交付対象事業として実施</p>	98,912	0	増加				0	0	0	0	0
						0	削減		△ 399	△ 670	△ 1,069	△ 15,027	△ 1,069	△ 15,027	0	0	
						人件費				0	0	0	0	0	0		
78	下水道部 下水道計 画課	合流式下水道改 善事業	<p>・雨天時に未処理の汚水が 雨水とともに一部河川へ放 流されており、その状況を 改善するもの。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出</p>	⑤その 他内部 事務等	<p>・合流改善計画を見直し、 事業費を削減する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・検討により事業実施不要</p>	50,000	0	増加				0	0	0	0	0
						0	削減		△ 588	△ 1,763	△ 2,351	△ 94,597	△ 2,351	△ 94,597	0	0	
						人件費				0	0	0	0	0	0		
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
81	財務部 財務課	(病院繰出金) 医師確保経費 (初任給調整手 当増額分)	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づく一般会計から 病院事業会計への繰出し ・公立病院に勤務する医師 の勤務環境の改善に要する 経費として、初任給調整手 当増額改定分の前々年度実 績額を一般会計から繰出す もの	⑨事業 や計画 の見直 し	・病院事業会計への繰出メ ニユーのうち、医師確保経 費について、現状の繰出 ルールを他政令市や交付税 措置額の観点から見直し し、適正な繰出ルールを再 設定する。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルスの流 行により例年より大幅に減 収しており、繰出ルールの 見直しは病院の経営状況を ふまえ慎重に進める必要が ある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・医師確保経費についての他政令市の 繰出状況の調査及び新たな繰出ルール の策定を協議 ・普通交付税措置額での繰出しを提案 ・市民病院の収支状況を踏まえて現行 ルールでの繰出しを継続しつつ、新た な繰出ルールは2020年度策定予定 (2020年度) ・本繰出金の性質や他政令市の状況に 鑑み、2021年度予算から繰出ルールを 廃止するが、現下の病院経営が厳しい 状況にあることを踏まえ、病院の収支 が改善するまでは経過措置として、相 当額の繰出しを継続する。 (2021年度) ・2020年度に策定したルールに基づく 繰出しの実施 ■2022年度以降の取り組み ・同上	112,846	112,846	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-
									人件費					-	-	-	-	-	-
82	財務部 財務課	水道事業会計へ の出資金	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づくものとして、 災害時などに給水を停止さ せないための浄・配水場の 連絡管整備や水道管の耐震 化等に対する一般会計から 水道事業会計への出資	③補助 金・繰 出金の 見直し	・水道局と協議のうえ、R2 ~R6の出資対象事業量を精 査、調整し、出資額を平準 化する。 ※改革効果額は一般財源予 算額がないためゼロとす る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事前協議をルール化し、今後の出資 額の平準化を図った。 (2020年度) ・後期マスタープラン策定後、R3~R6 の出資額について事前協議 (2021年度) ・R2の協議内容に基づいて出資を行う ■2022年度以降の取り組み ・同上	322,000	0	増加					0	0	0	0	0	
									削減					0	0	0	0	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・2021年度予算から繰出ルールを廃止 するが、病院の収支が改善するまでは 経過措置として、相当額の繰出しを継 続することとした。																			
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
83	財務部 用地対策 課	新潟市土地開発 公社への資金貸 付・債務保証及 び返済に関する 事務	・市土地開発公社は市から 依頼を受けて、土地を先行 取得することを業務とする 外郭団体である。市は土地 開発公社への資金貸付・債 務保証及び返済に関する事 務を行う。	①集約 化・整 理統合	・土地開発公社に対する資 金の貸付等について、公社 の解散に伴い廃止する。 ■現状や課題、分析結果等 ・土地先行取得の必要性の 低下及び他政令市における 公社解散状況を鑑み、市土 地開発公社の解散に向けて 取り組む。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・解散に向けて他都市のヒアリング及 びスキームの整理等を実施 ・解散に向けたスケジュール案につ いては、関係課に説明済み (2020年度) ・長期保有地の処分等、課題の整理 (2021年度) ・同上 ■2022年度以降の取り組み ・長期保有地の処分 ・土地開発公社の解散(2024年度以降 予定) ・資金貸付・債務保証及び返済に関 する事務の廃止 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	7,779,690	0	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				0	0	-	-	0	0
									人件費				0	0	-	-	0	0
84	中央区 地域課	沼垂まつり補助 金	・歴史ある「沼垂まつり」 の伝統を絶やさぬよう、開 催を支援することにより、 まつりを伝承していく人材 を育成し、地域文化の継承 と地域の活性化や交流人口 の増加を図る。 ・まつりの開催に係る経費 (会場設営費、警備費、灯 籠制作費、事務費等)に対 し、補助金を交付	③補助 金・繰 出金の 見直し	・まつりの自主運営を促す ため、補助金上限額を見直 しする。 ・なお、激変緩和を図るた め、補助金上限額は段階的 に減額する。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・補助金限度額の見直し ・新型コロナウイルス感染症の影響に より開催中止(※一時的な休止のため 効果額として計上していない) (2021年度) ・開催について地域で構成する実行委 員会で協議のうえ判断(実施される場 合、補助金は前年度予算と同額を予 定) ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、補助金上限額を段階的に 減額 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・2021年度の開催については、新型コ ロナウイルス感染症の影響を踏まえて 主催者である実行委員会で判断する。	900	900	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 50	△ 400	△ 50	△ 400	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	増加	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																			人件費	人件費	
85	中央区 建設課	市民と考えるま ちづくり推進事 業	・市民によるまちづくり活 動の支援を行う。	⑤その 他内部 事務等	・萬代橋誕生祭の運営委託 及び堀と柳のまちづくり推 進協議会の負担金を見直 す。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業費 2,275千円 (2020年度) ・事業費 2,068千円 (2021年度) ・事業費 1,882千円 ・開催については、新型コロナウイル ス感染症の影響を踏まえて、関係者との 協議の上、判断する。</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・萬代橋誕生祭については、実行委員 会のみで運営できるような仕組みを継 続的に検討 ・堀と柳のまちづくり推進協議会につ いては、市民や地元などの熱意が高く なるよう、継続的に啓発活動を実施</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	2,275	2,275	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減					△ 207	△ 186	△ 393	△ 1,266	△ 393	△ 1,266	0	0
									人件費							0	0	0	0	0	0
86	秋葉区 産業振興 課	勤労者福祉共済 事業補助金	・新津商工会議所が行う、 会員や会員の従業員に対す る勤労者福祉共済事業に対 する補助金	③補助 金・繰 出金の 見直し	<p>・旧新津市からの独自事業 として中小企業従業員に対 する勤労者福祉の向上を目 的に補助してきたが、運営 団体である新津商工会議所 の共済事業の給付事務と会 計の効率化を一層進め費用 を圧縮(自己財源を充当さ せて市からの補助金削減に 対応)し、あわせて給付内 容の見直しを行い、運営体 制を整える。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ①運営団体において業務の効率化を進 め費用の圧縮を図り、補助金減額は 自己財源を充当させて運営する。 ②給付事業の見直しを行い、次年度以 降の適正な収支バランスを図って いく。 ※①及び②は、2019年10月21日開催の 新津商工会議所常議員会に説明済み。</p> <p>(2020年度) ・給付内容に基づき、適正な収支バラ ンスによる安定した事業運営をする。</p> <p>■2021年度以降の取り組み ・効率化された業務と適正な収支バラ ンスを維持しながら運営(加入者数な ど)する。</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	2,375	2,375	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減					△ 375		△ 375	△ 375	△ 375	△ 375	0	0
									人件費							0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
																		増加	削減	人件費	
87	西区 農政商工 課	黒埼商工会駐車 場補助金	・黒埼商工会の事業活動及 び運営の円滑な実施を支援 するため、黒埼商工会が借 り上げている駐車場の賃借 料に対して補助を行う。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・商工会が借り上げる駐車 場に対する補助は、他に事 例がないため、2022年度末 をもって段階的に補助金を 廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・10万円減額(補助金額400千円) (2020年度) ・10万円減額(補助金額300千円) (2021年度) ・10万円減額(補助金額200千円)	400	400				0	0	0	0	0	0				
						■2022年度以降の取り組み ・2022年度:10万円減額(補助金額100 千円) 2022年度末をもって廃止					△ 100	△ 100	△ 200	△ 400	△ 200	△ 400	0	0			
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし											0	0			
88	教育委員 会 学務課	就学援助事業	経済的理由により、就学困 難な児童生徒の保護者に対 し、学用品費等の必要な援 助を行う。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	・子どもの学習費等実態調 査の結果や有識者による意 見聴取会議の意見等を踏ま えて、適正な認定基準や、 支給単価・費目の見直しを 行う。 ※2020年度当初予算の拡充 分である約59,000千円につ いては、新たな財政需要と して別途計上 ※2021年度当初予算の拡充 分である約52,000千円につ いては、新たな財政需要と して別途計上予定 ■現状や課題、分析結果 ・政令市を含む多くの市町 村では、就学援助制度の認 定基準について、国の生活 保護基準を準用している。 ・国が示す直近の基準は平 成30年改定となっている が、本市は平成25年改定を ベースとしているため、大 きな開きが生じている。 ・本市を除く19政令市中、 半数以上の11市が、国の基 準に近づける見直しを行っ ている。 ・支給費目は国の12費目に 対し、市は6費目となっ ている。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・実態調査や意見聴取会議の内容を参 考に適正な認定基準への見直しや支給 水準の拡充について検討を実施 ・2020年度は、支給水準を拡充するこ とを決定し、認定基準については、継 続検討 (2020年度) ・新たな支給水準による支給を開始(4 月支給分より適用) [拡充内容] ・「真に援助が必要な人に、必要な金 額を支援する制度」となるよう、新入 学学用品費などの単価増額や、生徒会 費の費目を新たに追加 (2021年度) ・生活保護基準に合わせて認定基準を 引き下げ(H26年4月基準) [拡充内容] ・新入学学用品費の単価増額、PTA会費 などの費目を新たに追加 ■2022年度以降の取り組み ・社会情勢の変化や政令指定都市、県 内市の状況を把握しながら、支給水準 の適正化を引き続き検討	1,016,624	1,016,624				0	0	0	0	0	0	0			
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・認定基準の引き下げによる削減額を 改革効果に反映															

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
89	経済部 商業振興課	次世代店舗支援 事業 (既存店魅力向上 事業) 【R2.9月追加】	・地域商店が行う、魅力的な店舗への改装等や、商店街の空き店舗を活用した事業を支援することで、まちなか活性化及び商店街活性化を図る。 (制度内容) 対象業種:小売業、飲食業、生活関連サービス業 対象事業:売上・来店客数増加のために行う、魅力的な店舗への改装等 補助対象経費:改装費、備品購入費 補助率:1/3 補助限度額:500千円(事業承継者は1,000千円) (決算額) H29 173件 74,205千円 H30 80件 27,444千円 R1 27件 10,323千円	③補助 金・繰 出金の 見直し	・既存店魅力向上事業については、6年経過し一定の事業目的は達成されたこと、また類似の国事業があることから2020年度で廃止する。 (国事業) 制度名:小規模事業者持続化補助金 対象者:小規模事業者 対象事業:経営計画に基づいて実施する、地道な販路開拓等(生産性向上)のための取組み、あるいは販路開拓等の取組みとあわせて行う業務効率化のための取組み 補助対象経費:外注費、機械装置費、広報費等 補助率:2/3 限度額:500千円(特定創業支援等事業の支援を受けた者は1,000千円) ※R2年から申請受付期間がほぼ通年化された。	■集中改革期間の取組み (2020年度) ・既存店魅力向上事業を活用した事業者への営業状況のアンケート実施 (2021年度) ・既存店魅力向上事業を廃止し、商店街空き店舗活用事業を継続	27,000	27,000	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0
									削減	—	—	△ 13,170	△ 13,170	△ 13,170	△ 13,170	△ 13,170	0	0
									人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0
90	教育委員 会 学務課	新潟市奨学金 【R2.9月追加】	修学のために経済的支援が必要な者に対する支援を通して、教育の機会均等を図る。	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・国の給付型奨学金の創設・拡充の影響を踏まえ、2020年度以降の募集定員を見直しする。 ・募集定員の見直しと合わせて、若者の地元定着を進めるための返還特別免除制度拡充に向けた検討を行う。 ※2020年度の募集定員の削減による改革効果については、2020年度の改革効果に反映	■集中改革期間の取組み (2020年度) ・新規奨学金対象者を前年度募集定員の23%(23名)削減 (新規募集定員 R1年度97人→R2年度74名) ・返還特別免除利用者へのアンケートを分析 (2021年度) ・新規奨学金対象者を前年度募集定員の5%(4人)削減 ・前年度のアンケート結果に基づき、返還特別免除制度拡充に向けて検討 ■2022年度以降の取組み ・返還特別免除制度拡充に向けた検討 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・令和2年度新規貸付者(58人)の実績数から集中改革分の4人を削減	120,800	31,038	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0
									削減	—	△ 9,200	△ 8,000	△ 17,200	△ 17,200	△ 10,800	△ 10,800	▲ 6,400	▲ 6,400
									人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度	2019~ 2028年度	2019~ 2021年度	2019~ 2028年度	集中改革期 間	10年間	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革 期間)	(10年間 合計)	(集中改革 期間)	(10年間 合計)			
									増加	0	130,103	46,594	176,697	191,399	176,697	190,884	0	515
									削減	△ 15,377	△ 362,242	△ 613,529	△ 991,148	△ 2,677,370	△ 719,676	△ 2,379,828	△ 271,472	△ 297,542
									人件費	0	△ 8,000	0	△ 8,000	△ 20,000	△ 8,000	△ 20,000	0	0
									合計	△ 15,377	△ 240,139	△ 566,935	△ 822,451	△ 2,505,971	△ 550,979	△ 2,208,944	△ 271,472	△ 297,027

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	8
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	7
	③補助金・繰出金の見直し	34
	④廃止・休止・隔年実施	3
	⑤その他内部事務等	2
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活カやシステム導入	0
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	14
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	22
	⑩民間活カやシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)
 正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)
 会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人
 会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人